

(商工労働観光部)						
事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
1産業再生委員会費	947				947	地域産業と地域金融の一体的再生を図るための栃木県産業再生委員会の開催に要する経費
2とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費	11,307				11,307	<p>本県産業の発展とさらなる集積促進等に向けた、特に早急に振興を図るべき産業分野における振興策の展開に要する経費</p> <p>1 とちぎ産業振興会議（仮称）費 921千円</p> <p>2 産業振興プロジェクト推進事業費 10,386千円</p> <p>(1)産業振興プロジェクト推進会議（仮称）費 3,711千円</p> <p>(2)ネットワーク形成支援事業費 3,439千円</p> <p>(3)技術交流展示会費 3,236千円</p>
3とちぎの中小企業未来チャレンジ事業費	896				896	<p>県内産業支援機関等が一体となって行う中小企業のレベルアップと活性化等に要する経費</p> <p>・平成19年度事業 「とちぎの中小企業未来チャレンジ会議（仮称）」の開催</p>
4経済国際化推進事業費	9,211				9,211	<p>県内の輸出入関連企業や新たに海外展開を図る中小企業の国際的な産業活動を支援するとともに、県内へ外資系企業を誘致するなど、本県経済の活性化を図るために要する経費</p> <p>1 企業支援体制整備事業費 1,157千円</p> <p>2 対日投資促進事業費 1,211千円</p> <p>3 輸出入促進支援事業費 6,761千円</p> <p>4 友好交流先との経済交流事業費 82千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
5とちぎIT産業振興事業費	12,139			1,769	10,370	<p>IT企業の競争力強化に向けた人材育成及びITベンチャーの創出・立ち上がり支援等に要する経費</p> <p>1 産学連携IT人材育成推進事業費 1,221千円</p> <p>2 IT産業人材育成事業費 2,160千円</p> <p>3 ITベンチャー創業支援事業費 8,758千円</p>
6新産業創造事業費	75,619			1,560	74,059	<p>新事業起こしの総合的な支援体制「とちぎベンチャーサポートプラネット21」の機能強化等による創業や新たな事業に取り組む企業への支援に要する経費</p> <p>1 支援体制強化事業費 710千円</p> <p>2 コーディネート活動事業費 18,267千円</p> <p>3 創業支援事業費 15,268千円</p> <p>4 販路支援事業費 8,546千円</p> <p>5 情報提供等事業費 1,197千円</p> <p>6 新産業創造事業推進事業費 31,631千円</p>
7企業適正誘導対策費	11,586			16	11,570	<p>企業誘致の推進に要する経費</p> <p>1 とちぎ企業立地セミナー開催費 2,390千円</p> <p>2 企業訪問、立地説明会の実施経費等 6,986千円</p> <p>3 企業定着促進推進費 158千円</p> <p>4 企業立地協力員活動費 922千円</p> <p>5 その他企業誘致活動関係費 1,130千円</p>
8戦略的企業立地促進事業費	500,000				500,000	<p>本県産業団地等への企業立地促進、既立地企業の定着推進のための、立地企業に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助限度額 30億円 <p>1 企業立地・集積促進補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 県内の産業団地等を取得し、そこに工場等を取得した企業 ・補助額 取得した土地・建物の不動産取得税相当額

						(ただし、本社・研究開発機能の立地、大規模立地の場合、 建物分は不動産取得税課税標準額の10%とする) 2 産業団地分譲促進支援補助金 ・補助対象 企業局・県土地開発公社が新規分譲している産業団地を取得した企業 ・補助額 取得した土地に対する不動産取得税課税標準額の7%
9産業立地促進資金	3,774,000			3,774,000		将来の産業動向を見据え、多様な産業の誘導及び集積を図るための貸付金 1 新規立地促進融資 ・融資枠 90億円 ・融資限度額 10億円(公的産業団地の場合は20億円) ・資金使途 工場、研究施設等の建設(土地取得費を含む)、機械等の購入費 2 グローアップ融資 ・融資枠 10億円 ・融資限度額 5億円 ・資金使途 工場等の建設(土地取得費を除く)、機械等の購入費
10ものづくりIT推進事業費	2,359				2,359	ものづくり中小企業の生産現場におけるIT化の普及促進に要する経費 1 ものづくりIT推進セミナー 1,130千円 2 IT活用研究普及事業費 1,229千円 (1) IT活用調査研究事業 604千円 (2)ものづくりIT化パイロット事業 625千円
11ものづくり企業技術力強化事業費	21,027				21,027	独自のコア技術や商品を持つ企業の技術の高度化のための研究開発及び産学官が保有する研究資源を利用した新技術・新製品開発への支援等に要する経費
12とちぎ産業創造プロジェクト21事業費	37,106				37,106	とちぎ産業創造プラザを核として新事業創出の一層の促進を図るための産学官共同研究等に要する経費 1 プロジェクト形成支援事業費 3,919千円 ・研究グループ活動支援、シンポジウム開催等 2 とちぎコンソーシアム事業費 33,187千円 ・コンソーシアムによる研究開発事業の委託費・審査会経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
13とちぎ産業競争力強化事業費	9,000				9,000	地域の核となる中小企業と複数の小規模企業が企業群を形成して取り組む新技術・新製品の研究開発等に対する経費の助成 ・補助率 1/2以内 ・限度額 3,000千円
14ものづくり基盤技術高度化事業費	2,245				2,245	中小企業のものづくり基盤技術高度化に向けた研究促進等に要する経費 1 技術高度化セミナー 137千円 2 T T S (Technology Tie up Stage)プロジェクト 1,246千円 3 ブラッシュアップ・プロジェクト 862千円
15科学技術振興事業費	1,291				1,291	「栃木県科学技術振興指針」に基づく科学技術の振興を図るための事業に要する経費 1 県試験研究機関横断的共同研究推進事業費 950千円 2 栃木科学・技術シンポジウム負担金等 341千円
16知的財産活用推進事業費	11,002			80	10,922	知的財産の普及啓発と活用による、成長力、競争力のある企業の創出と育成を図るための経費 1 知的財産活用推進事業費 10,214千円 (1)発明奨励事業 935千円 (2)特許情報利用促進事業 9,279千円 2 知的財産基盤強化事業費 788千円
17デザイン振興事業費	4,623				4,623	デザインによる商品の高付加価値化の促進等に要する経費 1 栃木県優良デザイン商品選定・表彰事業費 1,464千円 2 若手デザイナー夢事業費 959千円 3 デザイン展開催事業費 2,200千円

18地域産業集積推進事業費	8,100				8,100	<p>地域産業集積活性化法に基づく「栃木県南地域基盤的技術産業集積活性化計画」の推進に要する経費</p> <p>1 産業集積活性化推進協議会負担金 500千円</p> <p>2 地域産業活性化支援事業費 7,600千円</p> <p>(1)地域産業創造技術研究開発補助事業 6,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 高度化等計画を策定し県の承認を受けた企業等 ・補助率 1/2以内 <p>(2)関連機関支援強化事業 1,600千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 (財)栃木県南地域地場産業振興センター ・補助率 10/10以内
19地場産業振興事業費	7,390				7,390	<p>地域産業組合等が行う需要開拓やデザイン力育成などの地場産業の振興事業に対する助成</p> <p>1 活力にみちたとちぎの地域産業づくり支援事業費 2,400千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 地域ブランドの確立やイメージアップのための事業を実施する地域産業組合等 <p>2 地場産業総合振興対策事業費 2,300千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 (財)栃木県南地域地場産業振興センター <p>3 地域産業デザイン力育成支援事業費 2,690千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 (財)栃木県南地域地場産業振興センター
20地域ブランド形成事業費	1,022				1,022	<p>地域の資源と特性を活かした地域ブランドの形成普及により、産地活性化を推進するための経費</p> <p>1 地域ブランドセミナー開催事業費 222千円</p> <p>2 地域ブランド形成支援事業費 800千円</p>
21地域産学官連携推進事業費	2,237				2,237	<p>地域産学官連携組織の形成及び強化を図るための経費</p> <p>1 地域産学官連携組織支援事業 1,557千円</p> <p>(1)地域における産学官連携推進担当者会議 461千円</p> <p>(2)地域イノベーション創出研究会 1,096千円</p> <p>2 技術・資源フォーメーション支援事業補助金 680千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 栃木県中小企業団体中央会 ・補助率 対象経費の2/3以内

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
22産業技術センター 機器等整備費	20,774			6,709	14,065	産業技術センターの施設及び試験研究・依頼試験用機器の整備に要する経費
23技術移転事業費	50,737			27,493	23,244	中小企業の技術力向上と研究開発の活性化に要する経費 1 技術開発支援事業費 16,798千円 2 研究開発事業費 27,990千円 3 技術交流事業費 2,147千円 4 技術研修事業費 3,802千円
24大谷地区採取場跡地 緊急特別対策事業費	70,148			1	70,147	大谷石採取場跡地の安全確保対策に要する経費 1 大谷石採取場跡地安全対策協議会費 668千円 2 (財)大谷地域整備公社事業助成費 68,213千円 3 採取場立入検査費等 1,267千円
25休廃止鉱山坑廃水 処理補助事業費	21,445				21,445	休廃止鉱山の坑廃水処理事業のうち、自然汚染と他者汚染による原因者不存在分に係る処理費に対する助成等 ・補助対象 古河機械金属(株)、(財)資源環境センター ・負担割合 国 3/4、県 1/4(ともに直接補助)
26保安事業費	8,323			5,823	2,500	火薬類・高圧ガス等による災害及び事故を防止し、公共の安全を図るため法令に基づく許認可、立入検査等に要する経費 1 火薬類保安事業費 1,420千円 2 火薬類保安対策強化事業費 2,500千円 3 電気工事業等対策費 611千円 4 高圧ガス保安事業費 3,792千円
27商工団体指導助成費	2,020,639				2,020,639	中小企業の組織化等の指導、商工会・商工会議所等が行う小規模企業の経営改善を支援するための事業に対する助成及び商工団体の育成指導等に要する経費 1 商工団体指導事務費 1,685千円 2 中小企業組合等経営支援事業費 144,622千円 3 小規模企業経営支援事業費 1,874,332千円

28セカンドライフ ビジネス支援事業費	3,049				3,049	団塊世代による創業等を促進するための総合相談等の実施に要する経費 1 総合相談事業費 2 啓発セミナー・出張相談会開催事業費 3,049千円
29大規模小売店舗 出店等調整費	3,235				3,235	大型店の立地に関する調整等に要する経費
30中小企業経営革新 支援事業費	4,839				4,839	経営革新計画に基づき、中小企業者等が実施する事業の指導等に要する経費
31産業活性化金融 対策費 (一部再掲)	71,244,761			71,244,761		県内産業の活性化と中小企業の経営の安定を図るための貸付金 1 総融資枠 946億円(平成18年度 1,084億円) 2 資金別融資枠 (1)創業支援資金 20億円 (2)新事業開拓支援資金 20億円 (3)経営安定資金 380億円 うち緊急セーフティネット資金 30億円 (4)中小企業再生支援資金 30億円 (5)経営安定特別借換資金 50億円 (6)中小企業設備資金 46億円 うち機械・建物・M&A 40億円 (7)中小企業運転資金 90億円 (8)中小企業季節資金 210億円 (9)産業立地促進資金 100億円(再掲)
32信用保証協会助成費	39,396				39,396	制度融資に伴う保証料減収に対する助成及び「新創業・ベンチャー支援枠」の 融資・保証の審査経費に対する助成 1 保証料補給金 38,796千円 ・補給対象 7 資金 ・補給率 1/3、2/3 2 ベンチャー事業評価事業費 600千円
33中小企業経営改善 支援事業費	12,627				12,627	中小企業の経営改善を図るための相談や経営改善計画策定支援に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
34「やすらぎの栃木路」 推進事業費	125,265				125,265	観光誘客を図るための多様な宣伝事業等に要する経費 1 「やすらぎの栃木路」宣伝事業費 62,621千円 2 とちぎ悠々おとな旅事業費 29,963千円 3 とちぎ遊楽大全事業費 11,555千円 4 中国観光交流推進事業費 4,506千円 5 外国語パンフレット等整備事業費 4,270千円 6 栃木県通訳案内士制度整備事業費 4,268千円 7 国際観光振興事業費 8,082千円
35とちぎ悠々おとな旅 事業費 (再掲)	29,963				29,963	首都圏の団塊世代向けに行う観光情報発信や滞在型・体験型旅行商品造成等の 誘客事業に要する経費 1 ウェブサイト「とちぎ曜日」事業費 3,011千円 2 団塊の世代向け観光プロモーション作戦 26,952千円 (1)テレビ番組誘致事業 19,140千円 (2)“おとな旅”体験ツアー事業 7,812千円
36とちぎ遊楽大全 事業費 (再掲)	11,555				11,555	県観光ホームページ「ほっとナビ」と栃木県観光協会ホームページの統合化及 び提供情報の充実に要する経費 1 ホームページ構築費 7,219千円 2 編集委員会運営費 4,336千円
37商店街支援事業費	1,214				1,214	商工会等が実施する中心市街地活性化のためのコンセンサス形成事業等を支援 する(財)栃木県産業振興センターに対する助成等 1 中心市街地商業活性化推進事業費 1,000千円 ・補助対象 商工会等 ・補助率 対象経費の9/10以内 2 事務費 214千円
38商店街振興組合 指導事業費	1,440				1,440	栃木県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合への指導や商店街の活性化 事業に対する助成 ・補助率 10/10

39物産振興費	17,720			7,890	9,830	<p>県産品の普及宣伝及び販路拡張の促進に要する経費</p> <p>1 県産品販路拡張事業費 17,323千円</p> <p>(1)物産振興事業 3,457千円</p> <p>(2)県産品普及・販路拡張支援事業 13,866千円</p> <p>2 事務費等 397千円</p>
40産業展示館費	22,437			643	21,794	マロニエプラザの設備改修等に要する経費
41栃木県フィルム コミッション事業費	7,096			16	7,080	地域と連携しながら県内の映像資源に関する情報を発信する「栃木県フィルムコミッション」の運営に要する経費
42観光基盤整備事業費	70,000				70,000	<p>観光振興の観点から、県内公共施設の整備・改修を推進するため、市町村が実施する魅力ある観光基盤整備事業に対する助成等</p> <p>1 市町村補助事業 40,000千円</p> <p>・補助率 対象経費の4/10以内</p> <p>2 県事業 30,000千円</p>
43鬼怒川温泉地区再生 支援事業費	10,000				10,000	<p>鬼怒川温泉地区再生のため、地域再生計画に基づいて日光市が実施する温泉街整備事業への助成</p> <p>・補助率 対象経費の4/10以内</p>
44勤労者福祉事業費	7,150				7,150	<p>勤労者への福祉事業等を行う各種団体に対する助成</p> <p>1 勤労者福祉推進事業費補助金 3,850千円</p> <p>2 労使協調生産性向上推進事業費補助金 3,300千円</p>
45仕事と家庭の両立 支援事業費	1,111	75			1,036	<p>仕事と家庭を両立できる労働環境整備のため、事業主・労働者の意識改革等を推進するための経費</p> <p>1 仕事と家庭の応援セミナー 296千円</p> <p>2 仕事と家庭との両立推進研修会 222千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 働きやすい職場づくり推進アドバイザー派遣事業 379千円 4 事業所向け啓発資料作成 110千円 5 仕事と家庭の両立応援宣言企業普及事業 104千円
46勤労者福利資金 対策費	60,141			60,141		勤労者等の生活の安定と福祉の増進を図るための貸付金 ・勤労者生活資金融資枠 50百万円
47雇用安定支援事業費	14,465			77	14,388	障害者や高齢者等の雇用促進対策に要する経費 1 特別職業相談員等配置経費 11,632千円 2 障害者就業体験事業費 1,333千円 3 栃木県雇用対策補助金 1,500千円
48人材確保・就職支援 事業費	42,362	1,838		28	40,496	若年者等求職者の就職支援に要する経費 1 就職支援センター事業費 20,669千円 (1)センター運営費 4,972千円 (2)キャリア形成相談事業費 14,919千円 (3)就職支援サイト事業費 778千円 2 若年者雇用対策事業費 21,693千円
49若年者雇用対策 事業費 (再掲)	21,693	1,838			19,855	新規学卒者並びに就労不安定者及び無業者等、若年者の就職支援に要する経費 1 学卒者雇用対策事業費 5,501千円 (1)求人企業合同面接会 4,769千円 (2)企業と学校による人材情報交換会 732千円 2 若年者就職スキルアップ事業費 10,070千円 (1)就職基礎能力速成講座 1,838千円 (2)若年者パウチャーモデル事業 7,902千円 (3)若者就業体験事業 330千円 3 若年無業者就職支援事業費 6,122千円

50認定訓練助成事業費	57,341	28,670			28,671	職業訓練実施団体等が行う認定職業訓練事業に対する助成 ・補助対象 単独職業能力開発校（短期課程1校） 共同職業能力開発校（普通課程8校、短期課程10校） ・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3）
51建設技能労働者育成事業費	14,930				14,930	建設関連技能労働者を養成、確保するための認定職業訓練事業に対する助成 1 認定職業能力開発校訓練費補助 6,390千円 2 認定職業訓練活性化事業費補助 8,540千円
52職業能力開発協会助成費	48,460	23,875			24,585	職業能力の開発及び向上を図るため、技能検定試験等を実施する栃木県職業能力開発協会に対する助成
53ものづくり人材育成事業費	3,800				3,800	「とちぎマイスター」等熟練技能者を活用し、技能を尊重する気運の醸成から高度技能の継承まで体系的に実施するための経費 1 ものづくり推進協議会 326千円 2 ふれあい技能体験学習 1,513千円 ・小中学生向け（初級・半日コース・8回） ・中学生向け（中級・2日コース・3回） 3 技能セミナー 576千円 4 とちぎマイスター技能塾 1,049千円 5 技能継承人材バンク（仮称） 336千円
54職業能力開発校運営費	311,370	114,447		106,451	90,472	高等産業技術学校における新規学卒者及び離職者等に対する普通職業訓練等の実施に要する経費
55障害者職業能力開発モデル事業費（再掲）	21,501	21,171		80	250	高等産業技術学校における、知的障害者を対象とした職業訓練の実施に要する経費 ・訓練科目 販売実務科 ・定員 10名×2回 ・訓練期間 6か月

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
56日本版デュアルシステム事業費 (再掲)	3,066	3,056		10		若年者を対象に、企業での実習と一体となった教育訓練を行う実務・教育連結型の職業訓練に要する経費 ・訓練科目 金属加工科 ・定員 20名 ・訓練期間 6か月
57特別職業訓練事業費	70,032	69,693		89	250	離職者等の再就職促進、障害者等の就職支援のために実施する委託訓練に要する経費 1 離職者等再就職訓練事業費 54,767千円 ・対象者 離職者、障害者、若年者、母子家庭の母等 ・訓練科目 専修学校等の民間を活用した委託訓練(福祉サービス科、CAD製図科、医療事務科、介護保険事務科、Webデザイン科、パソコン科、ホームヘルパー科、基礎訓練科) 事業主等委託訓練(早期再就職実践コース等) ・定員 300名 ・訓練期間 2～4か月 2 巡回就職支援事業費等 15,265千円
58高産校技能向上推進事業費	800				800	高等産業技術学校を拠点として、技能向上を推進するための「ものづくりフェスタ2007」の開催に要する経費